

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320 URL <http://www.shindaiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅本 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾和 茂治
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 082-849-2001

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,784	—	△272	—	△46	—	△132	—
20年3月期第1四半期	5,883	△11.8	177	△48.7	93	△71.7	45	△77.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△5.16		—	
20年3月期第1四半期	2.03		2.02	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	23,351		8,160		34.7	317.33		
20年3月期	24,414		8,240		33.6	321.14		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,108百万円 20年3月期 8,192百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	—	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,800	—	△300	—	△100	—	△90	—	△3.53
通期	26,760	0.1	110	△54.9	270	—	100	—	3.92

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 26,081,600株 20年3月期 26,081,600株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 530,703株 20年3月期 571,190株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 25,522,140株 20年3月期第1四半期 22,386,367株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における国内外の経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇や金融・資本市場の混乱などから全般的に景気は低調でした。さらに国内においては、物価上昇による個人消費の低迷もあり、景気減速感が一層強まってまいりました。

このような状況の下、当社は平成 20 年 4 月 14 日に、当社と同様に小型屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております株式会社共立と、株式移転計画を作成し共同持株会社設立による経営統合を行なうことを両社の取締役会において決議いたしました。両社は、平成 20 年 6 月 27 日開催の両社株主総会においてそれぞれ承認が得られたことにより、平成 20 年 12 月 1 日に株式移転により株式会社やまびこを設立することとなりました。

当第 1 四半期連結会計期間における、当社グループの業績の概要は次のとおりです。

《国内》

(農・林業用機械)

エンジンヘッジトリマーなど新製品の投入等により、売上げの押上げ効果があったものの、主力の刈払機シリーズ、エンジンチェンソーシリーズが伸び悩んだ結果、全体ではほぼ前年同期並みの実績に終わりました。

(建設・土木・鉄工用機械)

昨年の改正建築基準法の影響による建築需要の減退傾向に加えて、建設資材の高騰等も響いたことで、建設業界全体の市況が厳しさを増している中、主力製品である発電機・溶接機が大手レンタル業者を中心に軒並み買い控えられるなど、大変苦戦を強いられました。

《海外》

(農・林業用機械)

米国景気の減速による影響等から、主力の刈払機シリーズ、エンジンブロワ等が低調に推移したものの、グリーンメンテナンス関連の主力製品であるエンジンヘッジトリマーが順調に推移したことにより、メインの北米市場においてはほぼ前年同期並みの実績となりました。しかしながら、主力市場のひとつである中南米においては、主要取引先の該当国における金融政策のあおりを受けたことなどから、前年同期実績に比べて大幅に落とす結果となりました。

(建設・土木・鉄工用機械)

米国景気の減速の影響等から、主力の北米市場においては建設業を中心に需要が冷え込んでおり、原材料費の高騰に伴う値上げの実施も悪材料となったことなどから、前年同期実績を大きく下回りました。

この結果、当該四半期の連結売上高は、47 億 84 百万円（前年同期比 18.7%減）で、残念ながら前年実績を下回る結果となりました。利益面においては、営業損失が 2 億 72 百万円（前年同期営業利益 1 億 77 百万円）、経常損失は 46 百万円（前年同期経常利益 93 百万円）、四半期純損失は 1 億 32 百万円（前年同期四半期純利益 45 百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し、142 億 38 百万円となりました。これは、主として商品及び製品が 5 億 45 百万円増加したものの、現金及び預金が 5 億 98 百万円、受取手形及び売掛金が 9 億 89 百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%増加し、91 億 13 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し、233 億 51 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2.0%減少し、121 億 14 百万円となりました。これは、主として短期借入金が 7 億 40 百万円増加したものの、買掛金が 5 億 29 百万円、未払金等のその他流動負債が 4 億 56 百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、19.3%減少し、30 億 76 百万円となりました。これは、主として長期借入金が 7 億 48 百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.1%減少し、151 億 91 百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1.0%減少し、81 億 60 百万円となりました。これは、主として、四半期純損失 1 億 32 百万円および配当金の支払 1 億 2 百万円により、利益剰余金が減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、以下に記載しておりますキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末より 5 億 98 百万円減少し、9 億 99 百万円となっております。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは 1 億 29 百万円となっております。

これは、主に売上債権の減少 12 億 34 百万円、たな卸資産の増加 5 億 17 百万円、仕入債務の減少 7 億 87 百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは 4 億 9 百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 2 億 8 百万円、無形固定資産の取得による支出 1 億 93 百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは 94 百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加 7 億 40 百万円、長期借入金の返済による支出 7 億 48 百万円、配当金の支払額 95 百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、平成 20 年 5 月 15 日の決算短信発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が 78 百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が、それぞれ 78 百万円増加しております。

(追加情報)

当社は、平成 20 年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999	1,597
受取手形及び売掛金	7,379	8,368
商品及び製品	4,665	4,120
仕掛品	35	52
原材料及び貯蔵品	627	559
その他	587	762
貸倒引当金	△55	△109
流動資産合計	14,238	15,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,380	2,389
その他	3,276	3,229
有形固定資産合計	5,656	5,618
無形固定資産	995	994
投資その他の資産		
その他	2,497	2,488
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	2,462	2,452
固定資産合計	9,113	9,065
資産合計	23,351	24,414

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,702	6,231
短期借入金	4,605	3,865
その他	1,808	2,264
流動負債合計	12,114	12,360
固定負債		
長期借入金	2,785	3,533
役員退職慰労引当金	188	184
その他	103	97
固定負債合計	3,076	3,814
負債合計	15,191	16,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,340	3,340
資本剰余金	3,473	3,475
利益剰余金	1,753	1,987
自己株式	△142	△153
株主資本合計	8,424	8,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△60
為替換算調整勘定	△310	△396
評価・換算差額等合計	△316	△456
少数株主持分	52	47
純資産合計	8,160	8,240
負債純資産合計	23,351	24,414

(2) 四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	4,784
売上原価	3,569
売上総利益	1,215
販売費及び一般管理費	1,487
営業損失(△)	△272
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	6
為替差益	253
その他	17
営業外収益合計	278
営業外費用	
支払利息	25
売上割引	16
その他	11
営業外費用合計	52
経常損失(△)	△46
特別利益	
貸倒引当金戻入額	59
その他	0
特別利益合計	59
特別損失	
経営統合関連費用	81
その他	1
特別損失合計	83
税金等調整前四半期純損失(△)	△69
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	35
法人税等合計	61
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 69
減価償却費	186
減損損失	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 59
受取利息及び受取配当金	△ 8
支払利息	25
持分法による投資損益 (△は益)	2
為替差損益 (△は益)	△ 15
固定資産売却損益 (△は益)	0
経営統合関連費用	81
売上債権の増減額 (△は増加)	1,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	250
その他	△ 290
小計	57
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△ 16
経営統合関連費用の支払額	△ 116
法人税等の支払額	△ 63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 208
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 193
投資有価証券の取得による支出	△ 2
貸付けによる支出	△ 1
保険積立金の積立による支出	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740
長期借入金の返済による支出	△ 748
自己株式の売却による収入	10
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 598
現金及び現金同等物の期首残高	1,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	999

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
	金 額
I 売 上 高	5,883
II 売 上 原 価	3,963
売上総利益	1,919
III 販売費及び一般管理費	1,742
営業利益	177
IV 営業外収益	38
V 営業外費用	123
経常利益	93
税金等調整前四半期純利益	93
税金費用	46
少数株主利益	2
四半期純利益	45

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	93
減価償却費	113
売上債権の増減額(増加は△)	1,171
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 843
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 779
その他	305
小 計	59
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△ 21
法人税等の支払額	△ 305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 326
無形固定資産の取得による支出	△ 303
その他	△ 68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少は△)	△ 60
長期借入れによる収入	200
長期借入金返済による支出	△ 213
株式の発行による収入	1,014
配当金の支払額	△ 137
その他	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)	94
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,100
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	1,194